

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	市立高等学校教育情報ネットワーク整備事業			事業コード	1114
所属コード	209100	課等名	市立高等学校	係名	
課長名	渡邊 光市	担当者名	木村英樹	内線番号	658-0864
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	41
	基本事業	高等学校教育の充実	コード	412
予算費目名 (H26)	一般会計 10 款 4 項 1 目 総務事務（001）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 15 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

情報化社会の今日、その社会に対応し積極的に関われる人材の教育を高校で行う必要があるため、各種機器をリースし、その機器を使用しての情報処理及び情報技術習得教育とその管理運営を行う。

また、パソコン利用マナーの向上に努めるとともに、情報機器の充実を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

国の施策「教育の情報プロジェクト」、県施策「岩手県情報教育ネットワーク整備事業」や高等学校指導要領改訂に伴い、平成 15 年度から「情報」科目を新設した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

情報環境は、機器の性能向上や地上デジタル放送の開始など、日々大きく変化している。

それに伴う機器の更新やシステムの維持が必要となっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

市立高等学校の在校生を対象として情報処理及び情報技術習得教育を実施する。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 在校生	人	891	889	902	885	879
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

コンピュータや情報通信ネットワークなどを活用した情報収集，処理，発信などの技術を習得するための授業を行うとともに，各種機器の管理，運営と，利用者としてのパソコンマナーの習得に努めた。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 授業時間	単位	4	4	4	4	4
B 課外利用率（授業以外の利用者数／在校生）	%	35	35	35	60	35
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

コンピュータや情報通信ネットワークなどを活用し，情報収集，処理，発信などの技能を習得させ，情報を主体的に活用しようとする姿勢を養わせる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 学習指導要領に基づく目標の達成度	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	100	100	100	100	100
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	11,529	11,529	11,529	11,860	11,859
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	11,529	11,529	11,529	11,860	11,859
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
計	トータルコスト A+B	千円	17,929	17,929	17,929	18,260	18,259
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

学校教育の一環であり，教育を充実させることに結びついている。

② 市の関与の妥当性

高校教育を実施している市としては必要である。

③ 対象の妥当性

市立高校生を対象としているのは妥当であり、対象を広げることは必要ない。

④ 廃止・休止の影響

情報化社会の現状で、廃止・中止することは、在校生が情報処理及び情報処理技術習得に支障をきたすことになり、その影響が大きい。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

情報化社会が一層進むことを考えれば、在校生の利用頻度をもっと高めることも必要である。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益者は在校生であり、受益者の費用負担等については、高校教育の一環として行われている。

(4) 効率性評価

教育の一環として実施している。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子どもの教育の充実	コード	17
	小施策（推進項目）	高等学校教育の充実	コード	17-3

(2) 改革改善の方向性

情報教育の充実は、継続的かつ発展的に行うことが必要である。

時代に即した機器の更新のほか、メディアーリテラシー教育など活用方法の充実も求められている。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

情報機器の計画的な更新と、指導力アップのための教員の研修が必要であり、そのための予算を確保する必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

カリキュラムとして「情報」科目を設定し、コンピュータや情報通信ネットワークなどを活用した情報収集、情報処理、情報発信などの技能の修得を目的とした授業を行っているものであり、今後も時代に即応した情報教育の充実を図っていく必要があることから、高等学校教育に必要不可欠な事業となっている。